

伊藤セツ・伊藤純編著

『ジェンダーで学ぶ生活経済論
—福祉社会における生活経営主体—』

森 ます美

とてもうれしい本が出版された。本書の執筆者7人のうち6人が昭和女子大学大学院の関係者である。正確に言うと、筆頭編者の伊藤セツさんは、2009年3月まで生活機構研究科長を勤め、現在本学名誉教授である。編者の伊藤純さん、粕谷美砂子さん、斎藤悦子さん、松葉口玲子さん、宮坂順子さんは、生活機構学専攻に学び、伊藤セツ教授のご指導の下、博士の学位を取得して、研究・教育者として巣立っていた方々である。もう一人の執筆者、天野晴子さんも、伊藤セツさんをリーダーとした生活時間研究グループの長年のメンバーであった。執筆者たちは、各章で、博士論文での研究をさらに発展させ、本書ならではの魅力的な「生活経済論」を展開している。本書は、次の12の章から構成されている。

序章	生活経済論のパラダイム	(伊藤セツ)
第1部	生活経済のジェンダー分析	
第1章	生活の単位 —個人・家族・世帯とジェンダー—	(粕谷美砂子)



2010年4月20日発行
ミネルヴァ書房
A5判 224頁
定価 2800円(本体)

第2章	消費と人間そしてジェンダー	(宮坂順子)
第3章	雇用と賃金に対する企業の社会的責任	(斎藤悦子)
第4章	家計収入・支出の構造に見るジェンダー —給与所得者世帯を中心に—	(天野晴子)
第5章	自営業・農家・年金世帯の家計とジェンダー —非給与所得者の家計—	(粕谷美砂子)
第Ⅱ部	再生産領域を問う直すジェンダー視点	
第6章	アンペイドワークと家計 —家事・ボランティアの評価と家計貢献—	(天野晴子)
第7章	生活の社会化と家計 —新しい家事労働と家計支出の発生—	(伊藤純)
第8章	貧困の日常化と家計 —貧困の女性化と多重債務者—	(宮坂順子)
第9章	生活手段とサービスの体系 —消費者物価指数統計から—	(松葉口玲子)
第10章	環境と調和した消費・生活様式へ	(松葉口玲子)
終章	福祉社会における生活経済	(伊藤純)

序章によれば、本書(「生活経済論」)の特徴は3点に集約できる。第1は、経済のグローバルゼーションの進展や新自由主義的経済政策がもたらした格差と貧困など21世紀の生活経済をとりまく背景に広く目を向けていること、第2に、本書のねらいは、労働力(人間活動力)再生産の営みに視点をすえ、変化する経済環境によって生じる生活の変化に対し、消費生活様式を主体的に選ぶ力を身につけることにおかれ、第3は、本書のタイトルが示すとおり全章が「ジェンダーの視点」で貫かれていることである。多用される統計もほとんどが「ジェンダー統計」であり、執筆者らが経済統計学会ジェンダー統計研究部会で積んだ研鑽が随所に生かされている。

通読しての感想を一言で述べれば、本書は、「生活経済論の新しい地平」を切り拓いたという思いである。それは、各テーマに関する国際レベルの研究や政策動向への目配りを背景に、グローバルな視野とジェンダーの視点の2つの視座から福祉社会における生活経済の変化と問題に鋭くアプローチした本書の方法によるものであろう。以下では、読者に是非読んで欲しい本書のオリジナルな内容の一端を紹介したい。

◆最低賃金(制度)を生活経済論に取り込む
1990年代後半以降、新日本的経営により

非正規労働者が増加するなかで、最低賃金制度は国民のセーフティネットとして適切に機能することが強く求められている。ところが現行の最低賃金額は、12都道府県で生活扶助基準額を下回り、かつ、最低賃金法違反の企業は後を絶たない。斎藤（第3章）は、企業は、生活経済の基礎となる雇用と賃金に対してディーセントワークを保障する重い社会的責任を負っていると指摘する。

◆年金受給の高齢者家計の詳細な分析

粕谷（第5章）は、非給与所得世帯に着目し、興味深い分析を行っている。厚生年金額の受給額分布ではジェンダー差が明瞭である。また「公的年金・恩給受給額階級別に見た夫婦高齢者世帯の収入と支出」にも思わず引き込まれた。年間の年金額が80万円未満から520万円以上の世帯まで、この年金格差にも驚いた。しかも、いずれの階級の世帯でも公的年金給付が実収入に占める割合は80～90%を超え、年金問題の重要性を再確認した。

◆アンペイドワーク（家事労働）の新たな評価

再生産労働とジェンダーの視点から欠かせないのはアンペイドワーク論である。天野（第6章）は、アンペイドワークの評価に関する国際的および国内の研究蓄積をサーベイした後、執筆者らが、ペイ・エクイティの職務評価手法を参考に独自のファクターでアンペイドワークを評価した結果を紹介している。これによれば、評価の高い三

大家事労働は「育児・教育」、「身体介護」、「介護に伴う家事」であった。詳細を是非、本書で確認されたい。

◆福祉ミックス時代の新しい生活の社会化論の展開

「社会福祉基礎構造改革」は、福祉サービス領域への民間営利・非営利セクターの参入を進め、私たちの生活経済は「福祉ミックス」の時代を迎えた。この新しい局面の生活の社会化を「新家事労働」「新家計支出」の視点から理論構築したのが伊藤純である。理論もさることながら、第7章での保育サービスと介護保険サービスの利用がもたらす新家事労働と新家計支出のリアリティ溢れる詳細な記述は素晴らしい。体験知のない学生も十分に納得するに違いない。

◆国際的な視野とジェンダーで貧困を考える

宮坂（第8章）が「貧困」問題に、グローバルな貧困撲滅への取り組みである国連「ミレニアム開発目標」からアプローチしたことを私は貴重に思う。日本の若者が消費生活様式を主体的に選び取る力を身につけるうえで地球規模の貧困を認識することは不可欠だからである。同時に、本章の貧困に関わるジェンダー統計や多重債務の事例から、貧困は、開発途上国でも日本でもジェンダーと深く絡み合う現象であることを彼らに伝えたい。

◆持続可能な消費とESD

「貧困」と並んで消費生活様式と深く関わるのが開発・環境問題である。松葉口（第10章）は、「持続可能な消費」「ジェンダー公正」等をキー・アクションとするESD（持続可能な開発のための教育）の国際的展開を追ひ、日本は「国連ESDの10年」の提案国であることを明かす。「持続可能な消費」のための日本の取り組みは不十分であり、その行動には、「生産の男性性・消費の女性性」に起因するジェンダーバイアスが見られると指摘する。

◆「生活福祉経営能力」の修得と発揮

本書で「生活経済論」を学んだ読者に執筆者が求めるのは「生活福祉経営能力」の修得である。地域社会の中で一人ひとりがこの「能力」を発揮して、他者と共同して行動していく先に当事者主体による新たな消費生活様式と福祉社会が展望される（終章）。

21世紀の日本の少子・高齢社会を担う若い学生たちが本書をしっかり学ぶことを期待したい。最後に一つだけ疑問を述べれば、本書のキー・ワードである「福祉社会」の概念がはっきりしなかった。序章から終章への叙述の展開に応じた本書独自の定義が欲しかった。

（もり ますみ 福祉社会学科）